



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,931	1.1	797	10.9	924	146.7	576	507.6
2020年3月期	11,796	53.4	719	16.6	374	50.5	94	92.7

(注) 包括利益 2021年3月期 401百万円 (%) 2020年3月期 56百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	188.04		2.8	3.2	6.7
2020年3月期	30.97		0.5	1.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	28,634	21,123	73.6	6,872.52
2020年3月期	29,635	20,864	70.3	6,793.84

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,086百万円 2020年3月期 20,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,326	476	966	7,027
2020年3月期	2,549	275	817	5,057

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		40.00	40.00	122	129.2	0.6
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	122	21.3	0.6
2022年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		122.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	9.9	100	63.3	100		100		32.59
通期	11,000	7.8	350	56.1	150	83.8	100	82.7	32.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	3,113,800 株	2020年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	2021年3月期	45,577 株	2020年3月期	47,269 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,067,703 株	2020年3月期	3,066,045 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,632	7.8	277	15.5	430	73.9	125	44.6
2020年3月期	9,363	52.0	327	52.2	247	65.5	86	92.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	40.80	
2020年3月期	28.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,577	20,507	77.2	6,683.96
2020年3月期	27,329	20,407	74.7	6,654.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,507百万円 2020年3月期 20,407百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況の(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の業界や企業を除いて、企業活動の停滞や個人消費の低迷が続き、極めて厳しい状況で推移しました。その影響から企業の設備投資は改善の動きが鈍化傾向にあり、2021年4月には3回目の緊急事態宣言が発令されるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、2019年度を初年度とする中期経営計画に基づき、業務の改革と生産性向上を通じて、お客様の期待に応える企業を目指しておりますが、当期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、国内外の営業展開への制約や受注決定の遅れなど、厳しい状況が続きました。特に都市封鎖や移動制限があったサウジアラビアやインドネシアでの事業は回復の兆しが見えない厳しい経営を強いられています。そのような中、台湾IT関連市場向け無排水化プラントの受注があったものの、都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が減少したことから、受注高は109億21百万円(前年同期比4.4%減)となり、売上高は119億31百万円(同1.1%増)、受注残高は90億92百万円(同10.0%減)となりました。

損益面につきましては、過年度に納入したプラントの手直し工事費用を計上しましたが、コスト削減により採算性が向上したため営業利益は7億97百万円(同10.9%増)と増加しました。経常利益は為替差益を1億27百万円計上したことから9億24百万円(同146.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億76百万円(前年同期は94百万円の利益)となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

世界の新造船受注量は回復の兆しがなく、各造船所の手持ち工事量も減少が続き、受注高は21億65百万円(前年同期比3.3%減)となり、売上高は21億23百万円(同12.2%減)、営業利益は2億66百万円(同7.3%減)、受注残高は10億67百万円(同4.1%増)となりました。

【陸上用機器事業】

海外メーカーとの競争激化や受注決定の遅延により都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が減少したことに加え、インドネシアでの受注活動が停滞したため受注高は18億95百万円(同35.5%減)となりました。売上高は前期までに受注した案件の売上計上が多く34億45百万円(同34.3%増)となりましたが、前期のような高収益の案件が減少したことから営業利益は2億10百万円(同27.8%減)にとどまり、受注残高は34億15百万円(同31.2%減)となりました。

【水処理装置事業】

台湾IT関連市場が好転し、同市場向け無排水化プラントの受注があったことから、受注高は43億15百万円(同39.4%増)となり、新型コロナウイルスの影響で中断していた中国、台湾向けプラントの引き渡しが完了し、売上高は37億99百万円(同6.0%増)となりました。営業利益は過年度に納入した海水淡水化プラントの手直し工事費用を計上したことから46百万円(前年同期は2億74百万円の損失)にとどまり、受注残高は31億26百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

【消音冷熱装置事業】

データセンターなど首都圏向け騒音防止装置の受注が減少し、受注高は25億31百万円(同19.3%減)となりました。売上の一部が客先の工程見直しにより翌期になったことから売上高は25億49百万円(同20.7%減)と減少し、営業利益は2億65百万円(同34.9%減)、受注残高は14億82百万円(同1.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて10億1百万円減少しましたが、その主な内訳は、現金及び預金が19億70百万円、投資有価証券が2億88百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が27億12百万円、仕掛品が5億21百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて12億59百万円減少しましたが、その主な内訳は、支払手形及び買掛金が4億77百万円、長期借入金が8億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて2億58百万円増加しましたが、その主な内訳は、為替換算調整勘定が4億40百万円減少したものの、利益剰余金が4億54百万円、その他有価証券評価差額金が2億86百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ19億70百万円増加し、当連結会計年度末には70億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等により、資金は33億26百万円の増加（前期は25億49百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により、資金は4億76百万円の減少（前期は2億75百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により、資金は9億66百万円の減少（前期は8億17百万円の減少）となりました。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	78.7	71.5	66.4	70.3	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	28.8	23.8	19.8	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	—	1.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	201.8	—	—	29.9	59.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 2018年3月期、2019年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2022年3月期の連結業績見通しは、売上高は110億円、営業利益3億50百万円、経常利益1億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。なお、新収益認識基準の適用により一部の売上が2023年3月期に計上されることを想定して予想値を算出しております。また、想定為替レートは1US\$=105円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当40円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり40円と考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,057	7,027
受取手形及び売掛金	16,237	13,525
有価証券	-	100
製品	450	220
仕掛品	1,920	1,399
原材料及び貯蔵品	498	482
前渡金	182	49
前払費用	83	45
その他	96	132
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	24,518	22,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,611	5,905
減価償却累計額	△4,426	△4,483
建物及び構築物(純額)	1,185	1,421
機械装置及び運搬具	2,849	2,826
減価償却累計額	△2,539	△2,536
機械装置及び運搬具(純額)	309	290
工具、器具及び備品	884	832
減価償却累計額	△857	△806
工具、器具及び備品(純額)	27	26
土地	1,712	1,733
リース資産	123	126
減価償却累計額	△46	△63
リース資産(純額)	77	63
建設仮勘定	22	4
有形固定資産合計	3,334	3,538
無形固定資産		
リース資産	56	45
その他	6	14
無形固定資産合計	63	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	1,819
長期前払費用	0	36
繰延税金資産	125	122
その他	92	105
貸倒引当金	△29	△21
投資その他の資産合計	1,719	2,062
固定資産合計	5,117	5,661
資産合計	29,635	28,634

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,088	1,610
1年内返済予定の長期借入金	799	863
リース債務	30	27
未払費用	200	188
未払法人税等	111	181
前受金	494	241
賞与引当金	277	315
役員賞与引当金	2	6
工事補償等引当金	252	258
受注損失引当金	25	20
その他	718	714
流動負債合計	5,001	4,427
固定負債		
長期借入金	2,258	1,433
リース債務	103	72
繰延税金負債	-	87
退職給付に係る負債	1,283	1,360
役員退職慰労引当金	17	23
長期未払金	107	107
固定負債合計	3,769	3,083
負債合計	8,771	7,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,454	1,410
利益剰余金	17,052	17,506
自己株式	△148	△143
株主資本合計	20,577	20,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	571
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	△27	△467
退職給付に係る調整累計額	△0	△5
その他の包括利益累計額合計	255	92
非支配株主持分	31	36
純資産合計	20,864	21,123
負債純資産合計	29,635	28,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	11,796	11,931
売上原価	8,681	8,698
売上総利益	3,115	3,232
販売費及び一般管理費		
運賃	197	231
販売手数料	90	71
広告宣伝費	20	5
貸倒引当金繰入額	9	△1
役員報酬	146	153
従業員給料及び手当	795	890
賞与引当金繰入額	117	110
役員賞与引当金繰入額	2	6
福利厚生費	203	215
退職給付費用	76	63
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
株式報酬費用	3	3
旅費及び交通費	87	45
賃借料	104	95
工事補償等引当金繰入額	△1	24
研究開発費	95	89
減価償却費	42	44
のれん償却額	10	-
その他	387	380
販売費及び一般管理費合計	2,395	2,434
営業利益	719	797
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	38	32
為替差益	-	127
その他	12	14
営業外収益合計	67	183
営業外費用		
支払利息	85	55
為替差損	311	-
その他	15	2
営業外費用合計	412	57
経常利益	374	924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	-	29
事業構造改善費用	-	94
特別損失合計	1	127
税金等調整前当期純利益	373	796
法人税、住民税及び事業税	179	245
法人税等調整額	122	△7
法人税等合計	302	238
当期純利益	70	557
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△24	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	94	576

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	70	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	286
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	1	△433
退職給付に係る調整額	△8	△4
その他の包括利益合計	△127	△156
包括利益	△56	401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29	413
非支配株主に係る包括利益	△26	△12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,455	17,156	△153	20,678
当期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 当期純利益			94		94
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	△104	4	△100
当期末残高	2,220	1,454	17,052	△148	20,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	406	△1	△32	8	380	58	21,117
当期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 当期純利益							94
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△121	0	4	△8	△124	△27	△152
当期変動額合計	△121	0	4	△8	△124	△27	△252
当期末残高	284	△1	△27	△0	255	31	20,864

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,454	17,052	△148	20,577
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する 当期純利益			576		576
自己株式の取得					
自己株式の処分		△1		5	3
連結子会社の増資による 持分の増減		△22			△22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△43	454	5	415
当期末残高	2,220	1,410	17,506	△143	20,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	284	△1	△27	△0	255	31	20,864
当期変動額							
剰余金の配当							△122
親会社株主に帰属する 当期純利益							576
自己株式の取得							
自己株式の処分							3
連結子会社の増資による 持分の増減							△22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	286	△4	△440	△4	△162	5	△157
当期変動額合計	286	△4	△440	△4	△162	5	258
当期末残高	571	△5	△467	△5	92	36	21,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373	796
減価償却費	191	206
のれん償却額	10	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	△35	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△110	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△55	△41
支払利息	85	55
為替差損益 (△は益)	64	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
固定資産除売却損益 (△は益)	-	33
事業構造改善費用	-	94
売上債権の増減額 (△は増加)	3,858	1,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△628	787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△853	84
その他	131	△53
小計	2,890	3,518
利息及び配当金の受取額	57	44
利息の支払額	△86	△55
法人税等の支払額	△313	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△267	△433
有形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	△107	△5
その他	△1	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△588	△782
リース債務の返済による支出	△30	△41
自己株式の取得による支出	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△19
配当金の支払額	△199	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,406	1,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,651	5,057
現金及び現金同等物の期末残高	5,057	7,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温パタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温パタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,417	2,565	3,585	3,213	11,783	13	11,796
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,417	2,565	3,585	3,213	11,783	13	11,796
セグメント利益又は損失 (△)	287	291	△274	407	711	8	719
セグメント資産	3,056	3,590	14,972	3,319	24,939	317	25,257
その他の項目							
減価償却費	34	65	53	36	190	0	191
のれん償却額	-	-	-	10	10	-	10
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	40	142	83	57	323	-	323

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,123	3,445	3,799	2,549	11,917	13	11,931
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,123	3,445	3,799	2,549	11,917	13	11,931
セグメント利益	266	210	46	265	788	9	797
セグメント資産	3,056	4,398	12,055	3,116	22,627	318	22,946
その他の項目							
減価償却費	31	83	56	33	205	0	206
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	102	207	34	60	405	-	405

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,783	11,917
「その他」の区分の売上高	13	13
連結財務諸表の売上高	11,796	11,931

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	711	788
「その他」の区分の利益	8	9
連結財務諸表の営業利益	719	797

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,939	22,627
「その他」の区分の資産	317	318
全社資産(注)	4,378	5,688
連結財務諸表の資産合計	29,635	28,634

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	190	205	0	0	—	—	191	206
のれん償却額	10	—	—	—	—	—	10	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323	405	—	—	—	—	323	405

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	合計
9,825	1,777	127	66	11,796

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	合計
9,672	2,031	128	98	11,931

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において区分表示しておりました「サウジアラビア」は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度においては「中東」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により組み替えております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア (除く中東)	中東	合計
3,091	443	3	3,538

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,793.84円	6,872.52円
1株当たり当期純利益	30.97円	188.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	94	576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	94	576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,066	3,067

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

2021年5月13日開催の取締役会において、政策保有株式の縮小の推進、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.33%)
- (3) 株式の取得価額の総額 24,480,000円 (上限)
- (4) 取得日 2021年5月14日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563	4,467
受取手形	884	1,000
売掛金	11,256	9,788
仕掛品	1,645	1,118
原材料及び貯蔵品	318	315
前渡金	-	24
前払費用	20	23
関係会社短期貸付金	-	267
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	799	863
その他	39	49
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	18,521	17,913
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,065	1,100
構築物（純額）	89	81
機械及び装置（純額）	255	231
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品（純額）	20	16
土地	1,492	1,491
リース資産（純額）	60	45
建設仮勘定	22	0
有形固定資産合計	3,007	2,969
無形固定資産		
ソフトウェア	0	7
リース資産	56	45
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	61	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127	1,517
関係会社株式	1,786	2,069
関係会社長期貸付金	2,788	1,963
固定化営業債権	19	18
長期前払費用	0	36
その他	38	52
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	5,738	5,637
固定資産合計	8,807	8,664
資産合計	27,329	26,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	278
買掛金	978	868
1年内返済予定の長期借入金	799	863
リース債務	30	27
未払金	624	553
未払費用	117	83
未払法人税等	18	79
前受金	40	50
預り金	32	37
賞与引当金	230	253
工事補償等引当金	221	232
受注損失引当金	25	20
その他	67	61
流動負債合計	3,527	3,409
固定負債		
長期借入金	2,258	1,433
リース債務	86	63
繰延税金負債	1	102
退職給付引当金	941	953
長期末払金	107	107
固定負債合計	3,394	2,660
負債合計	6,921	6,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	200	200
その他資本剰余金	1,241	1,239
資本剰余金合計	1,441	1,439
利益剰余金		
利益準備金	555	555
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
別途積立金	12,360	12,360
繰越利益剰余金	3,496	3,310
利益剰余金合計	16,611	16,425
自己株式	△148	△143
株主資本合計	20,124	19,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	571
繰延ヘッジ損益	△1	△5
評価・換算差額等合計	283	565
純資産合計	20,407	20,507
負債純資産合計	27,329	26,577

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,363	8,632
売上原価	7,516	6,949
売上総利益	1,846	1,683
販売費及び一般管理費		
運賃	123	128
販売手数料	76	71
広告宣伝費	16	3
役員報酬	99	96
従業員給料及び手当	496	438
賞与引当金繰入額	62	57
福利厚生費	128	119
退職給付引当金繰入額	31	34
株式報酬費用	3	3
旅費及び交通費	60	22
賃借料	32	32
工事補償等引当金繰入額	△1	24
研究開発費	94	89
減価償却費	35	34
その他	257	248
販売費及び一般管理費合計	1,518	1,406
営業利益	327	277
営業外収益		
受取利息	114	83
受取配当金	72	68
為替差益	-	42
その他	28	13
営業外収益合計	215	207
営業外費用		
支払利息	86	54
為替差損	194	-
その他	15	-
営業外費用合計	295	54
経常利益	247	430
特別損失		
固定資産除却損	-	12
固定資産売却損	-	4
関係会社株式評価損	-	154
事業構造改善費用	-	46
特別損失合計	-	218
税引前当期純利益	247	212
法人税、住民税及び事業税	6	83
法人税等調整額	154	3
法人税等合計	160	87
当期純利益	86	125